

一般質問

二月定例会での質問者と質問項目

質問項目は、紙面の都合上一人四項目以内で掲載しています。詳細は、千葉県議会ホームページ等で確認できます。

二月五日(木)



亀田 郁夫 議員 (自民党)

- 森林問題
- 森林環境税
- 道路問題
- 医療問題



岩井 覚 議員 (民主党)

- 産業廃棄物問題
- 農業問題
- 砂防対策
- 教育問題

二月六日(金)



横堀 喜一郎 議員 (民主党)

- 医療問題
- 子どもの体力作り
- 地震対策
- 圏央道の建設促進



阿部 紘一 議員 (自民党)

- 地上デジタル放送への完全移行に向けた対策
- 保育所待機児童の解消

- 中小企業対策・雇用問題
- 教育問題



杉田 守康 議員 (民主党)

- 知事の政治姿勢
- 景気・雇用対策
- 地域医療
- 道路問題



内田 悦嗣 議員 (自民党)

- 旧江戸川護岸
- 指定管理者制度
- 市町村合併
- 水辺環境整備



遠藤 英喜 議員 (民主党)

- 特定健康診査及び特定保健指導
- 後期高齢者医療制度
- 環境マネジメントシステムの普及
- 河川の水害対策



赤間 正明 議員 (公明党)

- 公有財産活用

- 水産業の振興
- 雇用対策と就職対策
- 教育問題
- 南房総地域の振興



木下 敬二 議員 (自民党)

- 千葉県版ネクストビジョンプラス
- ドクターヘリ
- 脳脊髄液減少症



江野澤 吉克 議員 (自民党)

- 空港問題
- 道路問題
- 森林問題
- ゆめ半島千葉国体



山中 操 議員 (自民党)

- 自動車税の徴収対策
- 住宅問題
- 都川多目的遊水地
- 県総合スポーツセンター射撃場



松下 浩明 議員 (自民党)

- サンブスギ等・県産材の利用促進
- ボランティアの育成
- 県職員心の病対策



滝田 敏幸 議員 (自民党)

- 成田新高速鉄道と北総線
- 千葉ニュータウン事業
- 印西市への総合病院誘致問題

- 堂本県政を振り返り
- 一市一町医療センター
- 「九十九里有料道路」と観光立県
- 教育問題



阿井 伸也 議員 (自民党)

- 千葉ニュータウン大型商業施設「BIG・HOP」観覧車事故

知事の所信表明

1月28日の招集日に知事から報告のあった県政の諸問題について、その要旨をお知らせします。

成田空港平行滑走路の2,500メートル化は、供用開始まで一年余りとなりました。知事に就任して立ち上げた「成田空港に関する四者協議会」では、8年間、議論を重ね、1月23日に年間発着回数30万回とする可能性を踏まえた検討に着手することを合意しました。

内陸空港としての利点を最大限に活かして、物流をはじめとした産業や観光、都市づくりに空港を積極的につなげる、「共栄」を目指す立場が共有されています。それは、成田国際空港文化の展開とも呼ぶような、新しい一歩を踏み出すことであり、県全体の発展にも大きな活力をもたらすものと確信しています。

平行滑走路の完成に続き、平成22年度に開通する成田新高速鉄道の成田と都心を結ぶ新しいルートが姿を現してきました。加えて、圏央道も東京湾アクアラインから松尾横芝インターチェンジまで開通することにより、空港アクセスは飛躍的に向上します。

16年もの間、機能停止の状態にあった収用委員会を平成16年12月に再建したことによって、平成19年には館山道の全線が開通しました。国際空港と鉄道、道路といった社会資本を相互に連結させることで、本県の将来に大きな展望をもたらしたと考えております。

木更津から成田に至り、さらに北へと結ぶ圏央道が整備されると、かずさ丘陵は、首都圏の大動脈の大きな一翼を担うことになり、アクアラインもその真価を発揮いたします。千葉を中心とした首都圏の東側に環状ネットワークの重心が移動することにより、千葉県は半島性から脱却し、首都圏の新たな構造の主役に躍り出ます。

一昨年春のちばデスティネーションキャンペーンをきっかけに、本県が持つ文化や歴史の魅力が遺憾なく発揮されています。知られていなかった房総の素晴らしさに、観光客や私たち自身も気付くことができました。

生産者をはじめ、農業関係者の皆様一人ひとりが、農業県千葉としての潜在能力を引き出したことにより、農業産出額全国第2位を奪還することができました。また、漁業においても、銚子漁港の水揚げ量が3年連続して全国1位となりました。しかし、本県の農林水産業は依然、価格の低迷や後継者不足に直面しており、基幹産業としての成長は重要課題です。

こうした中で、流通、加工分野や技術革新などが連動した



形での産業のありようは、様々な関連産業の可能性を持つ千葉県においてこそ、その先駆的な姿を追求できると考えます。

平成21年度に始まる第四次千葉県障害者計画は、多くの県民の参画を得て策定しました。この計画では、乳幼児期から高齢期まで切れ目のないサービスの提供を目指します。また、「地域医療連携パス」により病院とかかりつけ医が患者一人ひとりの治療計画を共有し、福祉サービスとも連動します。

地球温暖化に対し、県では「CO2CO2(こつこつ)ダイエット宣言」を呼びかけ、多くの県民に参加いただき「環境自治」を実践しています。さらに、昨年末に生物多様性の研究を行っている県内6大学と協力して、共同研究や人材育成などを行い、環境自治の実践を全国や世界に発信していきます。

分権型社会では、市町村の総合的な行政能力の強化が求められており、現在協議が進められている印西市・印旛村・本埜村の合併が円滑に実現するよう支援をしていきます。

金融危機以降、人々の連帯と協働の貴さが再認識されています。今こそ、地域住民が主役となる、分権型社会を打ち立てなくてはなりません。

最も重要なのは、県民や地域を県政の出発点とすることであり、その理念に基づく政策形成を積み重ねることです。

県では、県民自らによる新しい地域社会づくりが、大きく歩み始めています。そこには、自分たちの地域社会を自分たちで創り上げていこうとする、県民自身の強く明確な意志があります。これこそが、21世紀の地域社会を先導する原動力となっています。

その他、議案の概要説明がありました。

計画議決条例を可決

県議会では、2月定例会において、議員提案による「千葉県行政に係る基本的かつ総合的な計画を議会の議決事件として定める条例の制定について」を可決しました。

この条例は、県行政に係る基本的かつ総合的な計画の策定等を議決事項として定めることにより、合議体としての多様性のある議会が、計画の段階から積極的な役割を果たし、民意を反映した透明性の高い県行政を推進することを目的としたものです。

予算委員会開催

平成21年度予算議案を横断的、多角的に審査するために設置された予算委員会(委員27名)が、2月13日・16日・17日の3日間にわたり開催されました。各委員が県当局に対し、一問一答方式により活発な議論を展開しました。

